

臨時レポート

6月12日の当社ファンドの基準価額下落について

当社が運用する以下のファンドにつきましては、新型コロナウイルス感染第2波への警戒感等を背景としたリスク回避の動きを受け、12日の基準価額が大きく下落しました。ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場動向について以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額及び下落率(前営業日比5%以上下落のファンド)

正式名称	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	変動率
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	3,580	-334	-8.53%
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	3,532	-314	-8.16%
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	8,340	-684	-7.58%
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	8,063	-648	-7.44%
SMTAM NYダウインデックスオープン	16,139	-1,243	-7.15%
SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	18,931	-1,458	-7.15%
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	40,375	-3,108	-7.15%
SMT MIRAIIndex 宇宙	7,994	-587	-6.84%
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド(為替ヘッジあり)	22,260	-1,632	-6.83%
SMTAM NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)	10,155	-744	-6.83%
SMT 米国REITインデックス・オープン	8,808	-620	-6.58%
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル)	1,703	-115	-6.33%
グローバルリートインデックス・オープン(SMA専用)	32,491	-2,183	-6.30%
SMT グローバルREITインデックス・オープン	14,338	-963	-6.29%
SMT 米国株配当貴族インデックス・オープン	13,016	-859	-6.19%
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	8,999	-584	-6.09%
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	7,469	-483	-6.07%
SMT MIRAIIndex エコ	10,346	-659	-5.99%
外国株式インデックス・オープン(SMA専用)	16,439	-1,012	-5.80%
i-SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)	10,626	-654	-5.80%
SMT グローバル株式インデックス・オープン	17,536	-1,079	-5.80%
DC外国株式インデックス・オープン	27,338	-1,682	-5.80%
外国株式インデックス・オープン	16,614	-1,022	-5.79%
外国株式インデックスファンド	22,998	-1,414	-5.79%
DC外国株式インデックスファンドL	33,865	-2,082	-5.79%
外国株式インデックスe	24,675	-1,517	-5.79%
DC外国株式インデックスファンド	22,758	-1,399	-5.79%
SMT MIRAIIndex ロボ	13,459	-820	-5.74%
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドル)	3,350	-204	-5.74%
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	10,593	-640	-5.70%
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	6,952	-420	-5.70%
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,634	-576	-5.64%
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	10,298	-612	-5.61%
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨)	5,737	-332	-5.47%
米国成長株式ファンド	25,439	-1,459	-5.42%
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	9,167	-516	-5.33%
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,121	-512	-5.32%
米国厳選株ファンド2018-10(繰上償還条件付)	10,132	-549	-5.14%
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	6,592	-355	-5.11%
欧州REIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	8,195	-440	-5.10%

協会分類の特殊型(ブル・ベア型)は除きます。

◆ 市場の動向

9～10日に開かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明では市場が予想していた以上に慎重な景気見通しが示され、雇用の回復など経済の正常化までには時間がかかると改めて意識されました。また、経済活動を早期に再開した米国の一部の州で新型コロナウイルス感染者数が増加に転じるなど感染第2波への警戒感が高まったことなどから世界的なリスク回避の動きが強まり、足元までの上昇を受けて高値警戒感が広がっていたグローバル株式市場やグローバルREIT市場等は大幅に下落しました。さらに、外国為替市場においても、ユーロやオーストラリアドルなどが対円で下落しました。

以上

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入 協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。